

# 須賀川市(東北ブロック)

【計画期間 平成26年4月～31年3月】

室町期：二階堂氏の城下町として栄えたが、伊達政宗に攻められ須賀川城が陥落。  
 江戸期～：白河領となり奥州街道屈指の宿場町として栄え、武士ではなく町人による自治や文化が発達。「おくのほそ道」の旅で松尾芭蕉が8日間滞在。  
 昭和期～現在：市制を施行し、近年は福島県の空の玄関口として福島空港が開港。  
 現在、人口約8万人、市域約280km<sup>2</sup>。

## 【中心市街地を巡る状況】

- 店舗等の商業施設や市役所等の公共施設の集積が進んだものの、市街地の拡大化や幹線道路沿道への大型小売店の出店により、中心部の存在感が低下。
- 人口及び世帯数ともに減少傾向であり、全市に占める割合も低下し、空洞化と少子高齢化が進行。
- 東日本大震災により、商業施設や公共施設の損壊等の甚大な被害を受けた。復興計画において、「市街地中心部の再生・活性化」を重点施策に位置づけ。

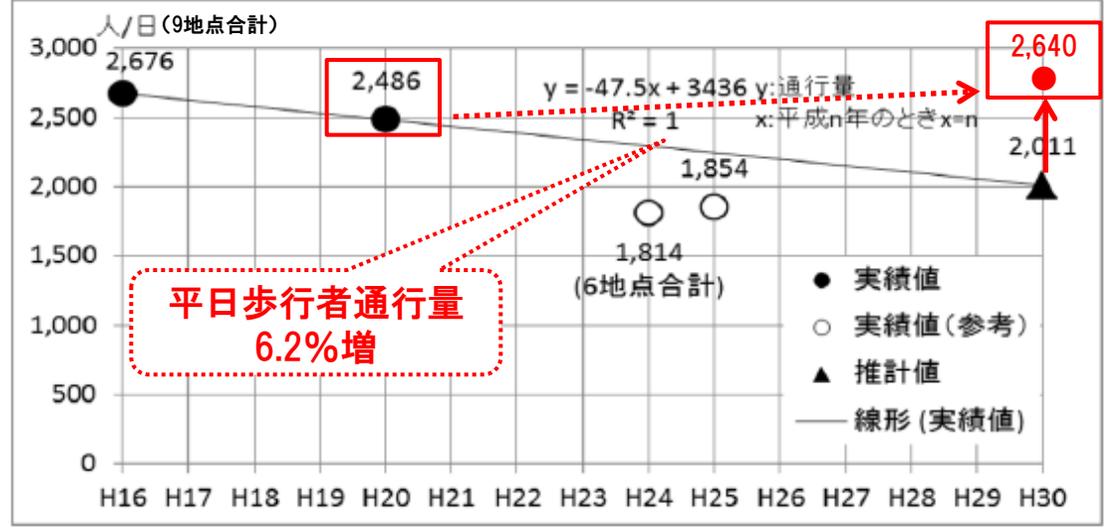
## 【中心市街地に関する指標の推移】

- 居住人口  
 H12:7,223人 → H25:6,269人(▲954人、▲13.2%)  
 ※社会増減・・・H19～22、24:▲85人(平均▲17人)
- 平日歩行者通行量  
 H16:2,676人/日 → H20:2,486人(▲190人、▲7.1%)

## 【目指す中心市街地像】

**活気と温もりのある賑わいあふれるまち須賀川**

目標	指標	現況値	目標値
回遊性の向上を図る	平日歩行者通行量	2,486人/日 (H20年度)	2,640人/日 (H30年度)
商業活動の活性化を図る	年平均出店者数	2.2店舗/年 (H24年度)	3.2店舗/年 (H30年度)
定住を促進する	人口社会増減数	▲85人 (H19～22、24年度)	85人 (H26～30年度)



回遊性の向上を図る	商業活動の活性化を図る	定住を促進する
<b>【主要事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)市民交流センター整備事業</li> <li>・須賀川市八幡町地区第一種市街地再開発事業(新庁舎整備)</li> <li>・須賀川市南部地区都市再生整備事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<b>【主要事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)市民交流センター内商業スペース整備事業(テナントミックス事業)</li> <li>・商店街にぎわい事業費補助事業(空き店舗活用事業 等)</li> <li>・にぎわい創出情報発信事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<b>【主要事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅整備事業</li> <li>・(仮称)市民交流センター整備事業【再掲】</li> <li>・ICTによる復興の推進(スマート医療・介護連携)事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

# 須賀川市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 回遊性の向上を図る

### ① (仮称)市民交流センター整備事業

被災した公共施設跡地に、図書館、公民館、子育て支援等の機能を備えた拠点施設を建設。



### ② 須賀川市八幡町地区第一種市街地再開発事業(新庁舎整備)

### ③ 須賀川市南部地区都市再生整備事業

震災により解体した市役所を再建し、中心市街地域域外に分散移転している行政機能を集約。さらに、周辺道路整備により災害時の拠点(市役所)へのアクセス性と回遊性を向上。



A・・・玄関口であるJR須賀川駅があるエリア  
B・・・商店街や金融機関、公立病院等があるエリア  
C・・・商店街や市役所、図書館等があるエリア

## 商業活動の活性化を図る

### ④ (仮称)市民交流センター内商業スペース整備事業(テナントミックス事業)

地域交流の拠点施設内に商業スペースを設け、中心商店街に不足している業種の新規出店を促進。地域住民の買い物利便性を向上。

### ⑤ 商店街にぎわい事業費補助事業(空き店舗活用事業等)

商店会等が自主的に実施する、空き店舗活用やイベント実施に対して助成。

### ⑥ にぎわい創出情報発信事業

WEBや紙媒体を活用し、中心商店街の店舗やイベント情報を集約的に発信。

## 定住を促進する

### ⑦ 災害公営住宅整備事業

被災者の移転先を中心市街地区域内に整備することにより、復興と共にまちなか居住を推進。

### ⑧ ICTによる復興の推進(スマート医療・介護連携)事業

広域圏での医療拠点となるべく、医療機能強化を図るとともに、ICTの活用により地域医療連携・地域包括ケアを実現するモデルの構築を目指す。

### ① (仮称)市民交流センター整備事業【再掲】